

米軍基地に係る地方負担の軽減を求める意見書

日米安全保障体制は、国民の生命・財産や領土・領海等を守るため重要である一方、米軍基地の存在が、航空機騒音、米軍人等による事件・事故、環境問題等により、基地周辺住民の安全安心な生活を脅かし、基地所在自治体に過大な負担を強いている側面があることは否定できない。

また、基地周辺以外の地域においても、艦載機やヘリコプターによる飛行訓練等が実施されており、騒音被害や事故に対する住民の不安もあり、これらの米軍基地に係る負担軽減は、住民生活に直結する重要課題となっている。

このような状況を踏まえ、昨年7月、全国知事会では、航空法等の国内法を原則として米軍に適用させること等を盛り込んだ米軍基地負担に関する提言を決議したところであり、地方から米軍基地負担に関する改善を求める声が上がっている。

よって、中野市議会は、国に対し、国民の安全と安心を確保するため、全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」が提起している下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 3 1 年 3 月 1 8 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

宛

外務大臣

防衛大臣

沖縄基地負担軽減担当大臣

長野県中野市議会議長 原澤年秋